



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション
コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大栗 育夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR部 担当 (氏名) 岡田 裕

TEL 03-3456-3900

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	122,935	11.1	3,761	22.4	3,176	33.6	2,240	62.0
25年3月期第1四半期	110,650	△1.7	3,074	△28.6	2,377	△37.4	1,383	△47.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 4,953百万円 (61.5%) 25年3月期第1四半期 3,067百万円 (0.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	1.41	1.17
25年3月期第1四半期	0.82	0.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	447,838	118,249	26.4
25年3月期	460,864	113,805	24.7

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 118,072百万円 25年3月期 113,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2 26年3月期の期末配当につきましては未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	6.8	11,000	17.8	9,000	13.2	6,000	1.7	3.85
通期	575,000	2.9	27,000	11.0	23,000	15.1	15,000	14.8	48.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年10月1日付で普通株式及び種類株式5株を1株の割合で併合する予定のため、平成26年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	1,503,971,989 株	25年3月期	1,503,971,989 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	824,023 株	25年3月期	814,601 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	1,503,152,883 株	25年3月期1Q	1,503,168,940 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、平成25年10月1日付で普通株式及び種類株式5株を1株の割合で併合する予定のため、平成26年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日開示しております。また、当社ホームページにて同日に掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
25年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—	7.17	7.17	502
26年3月期 第1回B種優先株式	—					—
26年3月期(予想) 第1回B種優先株式		0.00	—	33.73	33.73	337

- (注) 1 第1回B種優先株式に係る平成26年3月期(予想)配当金は、平成25年4月1日及びその直後の10月1日の2時点における「日本円TIBOR(6ヶ月物)」の平均値に基づき優先配当年率が計算され、本資料発表日現在では、平成25年4月1日時点の「日本円TIBOR(6ヶ月物)」に基づく優先配当年率により算出しているため、今後変動する可能性があります。
- 2 平成25年7月12日に第1回B種優先株式を一部償還(20,000,000株)しているため、第1回B種優先株式に係る平成26年3月期(予想)配当金は、本資料発表日現在に残存する50,000,000株に基づき算出しております。
- 3 第1回B種優先株式に係る平成26年3月期(予想)1株当たり配当金は、平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合する予定のため、当該株式併合の影響を考慮しております。

「期中平均株式数(連結)」

	25年3月期第1四半期(累計)	26年3月期第1四半期(累計)
	株	株
普通株式	1,503,168,940	1,503,152,883
優先株式	80,000,000	70,000,000
第1回B種優先株式	(80,000,000)	(70,000,000)

「期末発行済株式数(連結)」

	25年3月期	26年3月期第1四半期(累計)
	株	株
普通株式	1,503,157,388	1,503,147,966
優先株式	70,000,000	70,000,000
第1回B種優先株式	(70,000,000)	(70,000,000)

「1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績」 指標算式

○1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1} + \text{利益調整額※1}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)}}$$

「3. 平成26年3月期の連結業績予想」 指標算式

○1株当たり予想第2四半期(累計)当期純利益

$$\frac{\text{予想第2四半期(累計)当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1,2}}{\text{当期末発行済普通株式数}}$$

○1株当たり予想通期当期純利益

$$\frac{\text{予想通期当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1,2}}{\text{当期末発行済普通株式数※3}}$$

※1 第1回B種優先株式に係る優先配当金見込額(累積型)。なお、本資料発表日現在では、平成25年4月1日時点での「日本円TIBOR(6ヶ月物)」に基づく優先配当年率により算出しているため、今後変動する可能性があります。

※2 平成25年7月12日に一部償還した第1回B種優先株式(20,000,000株)に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額。

※3 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合する予定のため、当該株式併合の影響を考慮しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
(1) 個別受注実績	13
(2) 個別受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新興国の経済動向や円安による輸入物価上昇の影響に対する懸念、金融市場の不安定な動きがありました。輸出や設備投資の持ち直しを背景に緩やかな回復傾向が見られました。

マンション市場では、金利やマンション価格の先高観、消費税率の引き上げ等を意識した購入者マインドの改善が見られ、当第1四半期連結累計期間の新規供給戸数は、首都圏では年間5万戸を上回るペースとなる1万3,948戸（前年同期比20.8%増）、近畿圏では5,753戸（同2.4%増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間の初月販売率は首都圏で79.3%、近畿圏は81.0%と、好調の目安とされる70%を大きく上回りました。当第1四半期連結会計期間末の分譲中戸数は、新規物件の販売好調もあって、首都圏で4,221戸、近畿圏で1,745戸となり、在庫は低水準で推移しております。

このような中、当第1四半期連結累計期間における業績は、他社との競争が激化する中で受注した採算の厳しい工事の影響及び労務不足等による建築コストの上昇がありました。建築受注を目的とした不動産の取引高が増加したことにより、売上高1,229億円（前年同期比11.1%増）、営業利益38億円（同22.4%増）、経常利益32億円（同33.6%増）、四半期純利益は22億円（同62.0%増）となりました。

当社グループは、将来へ向けた経営体制の確立を目指し、平成25年3月期から平成28年3月期までの4ヶ年を「新たなステージの基盤作り」と位置付け、従来より取り組んできた建設を中心としたフロー市場とこれから着実に積みあがっていくストック市場の両方に軸足をおく経営への移行をより加速させると共に、変化に耐えられる財務体質の整備、更に中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへの挑戦を萌芽させていく事を主眼として、新たな中期経営計画「PLAN for NEXT（略称：4N計画）」を昨年度よりスタートさせております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

設計施工関連事業

設計施工関連事業において、建築工事では、郊外の一次取得者層向けマンションの販売が好調に推移しており、事業主の郊外物件に対する積極的な事業化への取組みが継続しております。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件3件を含む12件、近畿圏で3件、東西合計で15件となりました。

完成工事につきましては、分譲マンション11件の他複合施設1件を竣工させました。

設計・監理では、53万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、茨城県水戸市の大工町1丁目地区第一種市街地再開発事業（地区面積約15,000㎡）において、ホテル棟「ホテル・ザ・ウエストヒルズ・水戸」（客室数161室、大宴会場、チャペル他）、オフィス棟（延べ床面積約10,000㎡）、住宅棟「ザ・レジデンス水戸」（住戸数100戸）からなる複合施設「トモスミと」が竣工、「地域の人々に親しまれ賑わいと潤いのある施設」を設計コンセプトとし、歩行者モールやオープンカフェ、四季折々の表情をみせる樹木や植栽により潤いを演出しながら、インターナショナルで現代的な外観デザインのホテル、高い機能性を持つオフィス、全戸南向きで上層階は借楽園に隣接する千波湖を望む分譲住宅を融合させた複合都市空間を創出しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高755億円（前年同期比11.2%増）となりましたが、完成工事総利益率が低下したことにより、営業利益35億円（同7.0%減）となりました。

当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
ヒルコートテラス横浜汐見台	横浜市磯子区	416戸
TOKYO FIGHTERプロジェクト	東京都足立区	308戸
オーベルグランディオ千住大橋エアーズ	東京都足立区	280戸
ローレルコート北千里 藤白台	大阪府吹田市	128戸
サンメゾン奈良鳥見町エルド	奈良県奈良市	68戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
プラウド南砂町	東京都江東区	169戸
クレヴィア検見川浜	千葉県美浜区	155戸
デュオヒルズつくば吾妻	茨城県つくば市	125戸
プレミスト南千里津雲台パークブリーゼ	大阪府吹田市	165戸
シャルマンフジスマート 荒本ステーションブライト	大阪府東大阪市	102戸

不動産関連事業

不動産関連事業において、マンション販売受託では、新政権の掲げる経済政策への期待感や、購入者マインドの改善等により、契約戸数・引渡戸数ともに増加しました。

グループ内を統合し強化を図った不動産流通仲介では、契約件数、引渡件数及びリノベーション事業の販売戸数が増加しました。

マンション分譲では、事業主として、仕様・設備・プランなどを多様な選択肢からお選びいただく「E-label（えらべる）」システムや、ダイレクトで迅速な対応・保証期間の大幅延長などを実現した「長谷工プレミアムアフターサービス（PAS）」の採用物件、マンションの基本性能の充実、規格化と可変性の両立、環境＋防災という3つのコンセプトを提案した長谷工の次世代マンション企画「Be-Next」の採用物件等の販売をしております。当期は、新たに完成した1物件他の販売及び引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高241億円（前年同期比30.6%増）、営業利益13億円（前年同期は営業損失1億円）となりました。

当期の主な販売受託及び分譲事業物件は以下のとおりです。

【主な販売受託物件】

名称	所在	規模
オハナ ふじみ野上野台ブロッサム	埼玉県ふじみ野市	381戸
オハナ 北戸田ガーデニア	埼玉県戸田市	277戸
ルネ八千代台	千葉県八千代市	129戸
リビオ堺ステーションシティ	堺市堺区	216戸
メイツプラン大津石山	滋賀県大津市	114戸

【主な分譲事業物件】

名称	所在	規模
グランセレッソ横濱戸塚	横浜市戸塚区	317戸
ブランシエラ検見川浜マイム	千葉県美浜区	65戸
ミリカ・ヒルズ	大阪府吹田市	633戸
プレミアムフォート稲沢	愛知県稲沢市	230戸
プレミスト南千里津雲台パークブリーゼ	大阪府吹田市	165戸

住宅関連サービス事業

住宅関連サービス事業において、分譲マンション管理では、受注競争が激しく新たな管理受託は厳しい環境が続いていますが、サービスレベルのより一層の向上に取り組み、管理戸数は292,042戸（前期末比0.6%増）となりました。

修繕工事では、工事中の居住者の生活負担の軽減、アフターサービスの充実、新たな価値創造という3つの要素に注力しております。その中で、築30年程度の壁式低層共同住宅の長寿命化と省エネ性能を向上させる新たなリフォームプラン「高経年既存低層共同住宅の総合省CO₂改修」を採用した多摩ニュータウンの「エステート鶴牧4・5住宅」（東京都多摩市、356戸）の大規模修繕工事を前期に受注、このプロジェクトは同時に、国土交通省の平成24年度（第2回）住宅・建築物省CO₂先導事業として採択され、国から補助金をいただいて事業を推進しており、今後も環境に配慮した大規模修繕工事の受注を目指してまいります。

賃貸マンション管理の運営戸数は、賃貸管理及び社宅管理代行事業の両事業合計で92,958戸（前期末比0.9%減）となりました。

シニアリビング事業では、有料老人ホームを展開しており、全物件とも高い稼働率で運営しています。

また、マンション居住者に安価な料金で電気を供給する高圧一括受電サービスを前期より開始し、電気使用量の「見える化」を可能にするスマートメーターの導入と併せて推進しております。その中で、(株)長谷工アネシスは、経済産業省の「平成24年度スマートマンション導入加速化推進事業」において、エネルギー管理支援サービス（電力消費量を把握して節電を支援するサービス）を実施する「MEMSアグリゲータ」に採択されました。これを機に、エネルギー管理支援サービスを組み合わせ合わせたサービスも提供し、更なるマンションのスマート化拡大を目指してまいります。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高228億円（前年同期比8.6%増）、営業利益8億円（同0.6%増）となりました。

その他

ハワイ州オアフ島で戸建分譲事業を推進中の海外事業では、契約戸数、引渡戸数は減少しましたが、為替の影響等により売上高は増加しました。

以上の結果、売上高15億円（前年同期比64.8%減）、営業損失2億円（前年同期は営業損失2億円）となりました。売上高の減少は、前期にホテル事業から撤退したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ130億円減少し、4,478億円となりました。これは主に、不動産事業支出金及び開発用不動産等が増加した一方で、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ175億円減少し、3,296億円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等及び長期借入金が減少したことによるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ44億円増加し、1,182億円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び為替換算調整勘定が改善したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ105億円減少し、1,077億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、58億円の資金の減少（前年同期は37億円の資金の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億円の資金の減少（前年同期は10億円の資金の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、42億円の資金の減少（前年同期は48億円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入・返済による資金の減少及び優先株式に係る配当金の支払による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年3月25日）、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日）、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日）及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成23年3月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しました。

これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	118,589	107,887
受取手形・完成工事未収入金等	95,136	86,284
未成工事支出金等	7,945	10,362
販売用不動産	26,522	25,100
不動産事業支出金	48,620	50,623
開発用不動産等	37,600	41,429
繰延税金資産	7,691	7,368
その他	10,823	10,817
貸倒引当金	△302	△291
流動資産合計	352,624	339,579
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,827	47,095
機械、運搬具及び工具器具備品	7,295	7,405
土地	30,707	30,699
建設仮勘定	518	463
減価償却累計額	△19,340	△19,648
有形固定資産合計	66,007	66,014
無形固定資産		
借地権	1,594	1,594
のれん	3,082	2,940
その他	464	590
無形固定資産合計	5,140	5,124
投資その他の資産		
投資有価証券	8,378	8,977
長期貸付金	1,489	1,534
繰延税金資産	16,656	16,225
その他	11,667	11,482
貸倒引当金	△1,095	△1,098
投資その他の資産合計	37,095	37,121
固定資産合計	108,241	108,259
資産合計	460,864	447,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	112,888	106,731
短期借入金	10,380	10,380
1年内返済予定の長期借入金	47,520	47,520
未払法人税等	819	321
未成工事受入金	12,498	11,514
不動産事業受入金	6,520	6,338
完成工事補償引当金	2,581	2,305
工事損失引当金	42	18
賞与引当金	1,887	1,005
その他	19,909	14,747
流動負債合計	215,044	200,879
固定負債		
長期借入金	123,944	120,633
退職給付引当金	1,966	1,894
その他	6,105	6,183
固定負債合計	132,015	128,710
負債合計	347,059	329,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	59,605	61,343
自己株式	△123	△125
株主資本合計	124,481	126,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,225	2,540
為替換算調整勘定	△13,073	△10,687
その他の包括利益累計額合計	△10,848	△8,146
少数株主持分	172	177
純資産合計	113,805	118,249
負債純資産合計	460,864	447,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	73,038	82,121
設計監理売上高	863	1,016
賃貸管理収入	17,042	14,555
不動産売上高	18,546	23,952
その他の事業収入	1,161	1,291
売上高合計	110,650	122,935
売上原価		
完成工事原価	67,013	76,161
設計監理売上原価	417	513
賃貸管理費用	14,216	11,594
不動産売上原価	17,953	21,898
その他の事業費用	879	938
売上原価合計	100,477	111,103
売上総利益		
完成工事総利益	6,026	5,960
設計監理売上総利益	446	503
賃貸管理総利益	2,826	2,961
不動産売上総利益	593	2,054
その他の事業総利益	282	353
売上総利益合計	10,173	11,831
販売費及び一般管理費	7,099	8,071
営業利益	3,074	3,761
営業外収益		
受取利息	106	85
受取配当金	118	90
その他	178	208
営業外収益合計	402	383
営業外費用		
支払利息	912	794
持分法による投資損失	34	6
その他	153	168
営業外費用合計	1,099	968
経常利益	2,377	3,176
特別利益		
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産処分損	20	25
減損損失	0	15
特別損失合計	20	40
税金等調整前四半期純利益	2,363	3,137
法人税、住民税及び事業税	114	262
法人税等調整額	871	624
法人税等合計	985	886
少数株主損益調整前四半期純利益	1,378	2,251
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	11
四半期純利益	1,383	2,240

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,378	2,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	311
為替換算調整勘定	1,762	2,387
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	4
その他の包括利益合計	1,689	2,702
四半期包括利益	3,067	4,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,072	4,942
少数株主に係る四半期包括利益	△5	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,363	3,137
減価償却費	783	558
減損損失	0	15
のれん償却額	142	142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	△9
受取利息及び受取配当金	△224	△175
支払利息	912	794
持分法による投資損益(△は益)	34	6
固定資産処分損益(△は益)	14	24
たな卸資産評価損	38	—
売上債権の増減額(△は増加)	17,665	8,821
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△3,695	△2,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,858	△1,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,437	△6,310
未成工事受入金の増減額(△は減少)	151	△984
その他	△7,176	△6,687
小計	4,384	△5,007
利息及び配当金の受取額	489	458
利息の支払額	△621	△492
法人税等の支払額	△538	△749
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,713	△5,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△626	△527
有形及び無形固定資産の売却による収入	31	1
貸付けによる支出	△627	△391
貸付金の回収による収入	363	346
敷金及び保証金の差入による支出	△118	△70
敷金及び保証金の回収による収入	27	68
その他	△18	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△967	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,599	2,307
長期借入金の返済による支出	△5,804	△5,803
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△578	△502
少数株主への配当金の支払額	△3	△6
その他	△45	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,832	△4,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,029	△10,515
現金及び現金同等物の期首残高	88,885	118,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,856	107,723

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,780	18,409	20,262	106,451	4,199	110,650	—	110,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	82	712	907	18	925	△925	—
計	67,893	18,491	20,974	107,358	4,217	111,575	△925	110,650
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,710	△113	795	4,392	△169	4,224	△1,150	3,074

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,150百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,166百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,266	23,977	22,207	121,450	1,485	122,935	—	122,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	243	165	572	981	—	981	△981	—
計	75,510	24,143	22,779	122,431	1,485	123,916	△981	122,935
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,452	1,316	800	5,569	△152	5,417	△1,656	3,761

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,656百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,678百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前期にホテル事業から撤退したことにより、「その他」において、売上高合計が2,742百万円、セグメント利益が0百万円、それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

第1回B種優先株式の取得(強制償還)及び消却について

第1回B種優先株式について、平成25年6月27日開催の取締役会において、償還のための取得及び同株式の消却を決議し、平成25年7月12日に取得及び利益剰余金を原資として消却しました。

(1) 理由

平成24年2月に策定した中期経営計画「PLAN for NEXT(略称:4N計画)」における資本政策の一つとして掲げる優先株式の普通株転換による希薄化を回避するため。

(2) 取得及び消却した株式の内容

第1回B種優先株式

株式数 20,000,000株

金額 10,038,000,000円

(3) 取得の時期

平成25年7月12日

(4) 消却の時期

平成25年7月12日

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
26年3月期第1四半期累計期間	42,509	5.1
25年3月期第1四半期累計期間	40,438	△33.7

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		25年3月期第1四半期累計期間 (平成24.4.1～平成24.6.30)		26年3月期第1四半期累計期間 (平成25.4.1～平成25.6.30)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
受 注 事 業	民間分譲マンション	32,893	(87.1%)	35,626	(91.4%)	2,733	(8.3%)
	一 般	4,770	(12.7%)	3,338	(8.5%)	△1,432	(△30.0%)
	建 築 工 事	37,663	(99.8%)	38,964	(99.9%)	1,301	(3.5%)
	土 木 工 事	88	(0.2%)	32	(0.1%)	△57	(△64.2%)
	工 事 計	37,751	93.4%	38,996	91.8%	1,245	3.3%
	業 務 受 託	1,344	3.3%	1,080	2.5%	△265	△19.7%
	合 計	39,096	96.7%	40,076	94.3%	980	2.5%
高	設 計 監 理	1,342	3.3%	2,434	5.7%	1,092	81.4%
	合 計	40,438	100.0%	42,509	100.0%	2,072	5.1%

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通 期	
	百万円	%	百万円	%
26年3月期予想	100,000	△12.8	300,000	4.7
25年3月期実績	114,656	△10.8	286,397	2.1

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より12億円増加し390億円(前年同期比3.3%増)となり、受注全体では425億円(同5.1%増)となりました。第2四半期累計期間受注予想1,000億円に対し、進捗は42.5%であり、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、第2四半期累計期間及び通期の受注予想については変更ありません。